

北陸地方建設事業推進協議会

令和3年度

建設技術報告会

実施報告書

令和4年2月

北陸地方建設事業推進協議会
「建設技術報告会」実行委員会

— 目 次 —

1. 開催概要	
1) 目的	1
2) 経緯	1
3) 主催構成機関及び実行委員会構成員	1
4) 聴講者数及び聴講者数の推移	2
2. 実施内容	
1) 報告課題	4
2) オンデマンド配信による報文発表の概要	4
3) CPD及びCPDSの受講証明書発行	7
3. 準備・運営	
1) スケジュール	8
2) 会議等の配置	8
4. 広報	
1) 広報活動	8
2) 広報等掲載一覧	8
5. アンケート	
1) 回収状況	14
2) 設問	14
3) 主な意見	15

1. 開催概要

1) 目的

「建設技術報告会」は、北陸地方における建設事業の円滑な推進を図るため、官公庁及び民間の建設会社において、新たに研究開発された新技術、新工法等を報告することにより、研究開発技術の普及を図ることを目的に開催しました。

平成7年度から開催されている本報告会は、今回で26回目の開催となりました。

2) 経緯

本報告会は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き非集合方式としてオンデマンド配信にて開催することとしました。これに伴い、従来の集合方式で行っていた、技術パネルの展示やパンフレットの配布等は実施しないこととしました。

(1) 報告技術の応募

令和3年7月7日～8月3日までの間において報告技術を募集しました。応募のあった各技術について、事務局にて採否（案）を作成し8月末に実行委員より承諾を得ました。

(2) 報告技術

本報告会の報告技術は30課題を予定していましたが、民間企業からの応募が18課題、北陸地方整備局から4課題の合計22課題を報告することとしました。

22課題のうち、プレゼンテーション発表を行うとともに北陸技術事務所のホームページ（建設技術報告会）及びオンデマンド配信サイトに報告論文を掲載する「発表課題」を21課題、北陸技術事務所のホームページ及びオンデマンド配信サイトに論文掲載のみとなる「掲載課題」を1課題としました。

なお、応募者および応募者が所属する主催構成機関の意向により、1課題を「掲載課題」にすることとしました。

3) 主催構成機関及び実行委員会構成員

■主催構成機関

主催は、『北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会』です。
実行委員会の構成機関は、以下の23機関です。

北陸地方整備局／新潟県／富山県／石川県／新潟市
東日本高速道路(株)新潟支社／中日本高速道路(株)金沢支社
(一社)日本建設業連合会北陸支部／(一社)日本道路建設業協会北陸支部
(一社)新潟県建設業協会／(一社)富山県建設業協会／(一社)石川県建設業協会
(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部／(一社)日本建設機械施工協会北陸支部
(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会／(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部
北陸PC防雪技術協会／(一社)新潟県融雪技術協会／(一財)新潟県建設技術センター
北陸地質調査業協会／(一社)日本埋立浚渫協会北陸支部／(一社)北陸地域づくり協会
(一社)日本橋梁建設協会北陸事務所

■実行委員会構成員

役 員	所 属	役 職	備 考
委員長	北陸地方整備局 北陸技術事務所	事務所長	
副委員長	北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所	事務所長	
委 員	北陸地方整備局 企画部 施工企画課	課長	
委 員	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課	課長	
委 員	新潟県 土木部 技術管理課	工事検査室長	会計監査
委 員	富山県 土木部 建設技術企画課	副主幹 技術指導係長	
委 員	石川県 土木部 監理課 技術管理室	担当課長	
委 員	新潟市 都市政策部 技術管理課	課長	
委 員	東日本高速道路(株)新潟支社 技術部 技術企画課	課長代理	
委 員	中日本高速道路(株)金沢支社 環境・技術管理部 環境・技術課	課長	
委 員	(一社)日本建設業連合会 北陸支部	契約積算・技術副委員長	
委 員	(一社)日本道路建設業協会 北陸支部	幹事長	
委 員	(一社)新潟県建設業協会	事業部第二部長	
委 員	(一社)富山県建設業協会	常務理事	
委 員	(一社)石川県建設業協会	常務理事	
委 員	(一社)建設コンサルタンツ協会 北陸支部	広報委員長	
委 員	(一社)日本建設機械施工協会 北陸支部	普及部会担当委員	
委 員	(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会	運営委員長	
委 員	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 北陸支部	事務局長	
委 員	北陸PC防雪技術協会	事務局長	
委 員	(一社)新潟県融雪技術協会	技術委員長	
委 員	(一財)新潟県建設技術センター	企画調査部長	
委 員	北陸地質調査業協会	事務局長	
委 員	(一社)日本埋立浚渫協会 北陸支部	技術委員長	
委 員	(一社)北陸地域づくり協会	企画事業部長	
委 員	(一社)日本橋梁建設協会 北陸事務所	所長	

4) 聴講者数及び聴講者数の推移

■聴講者数

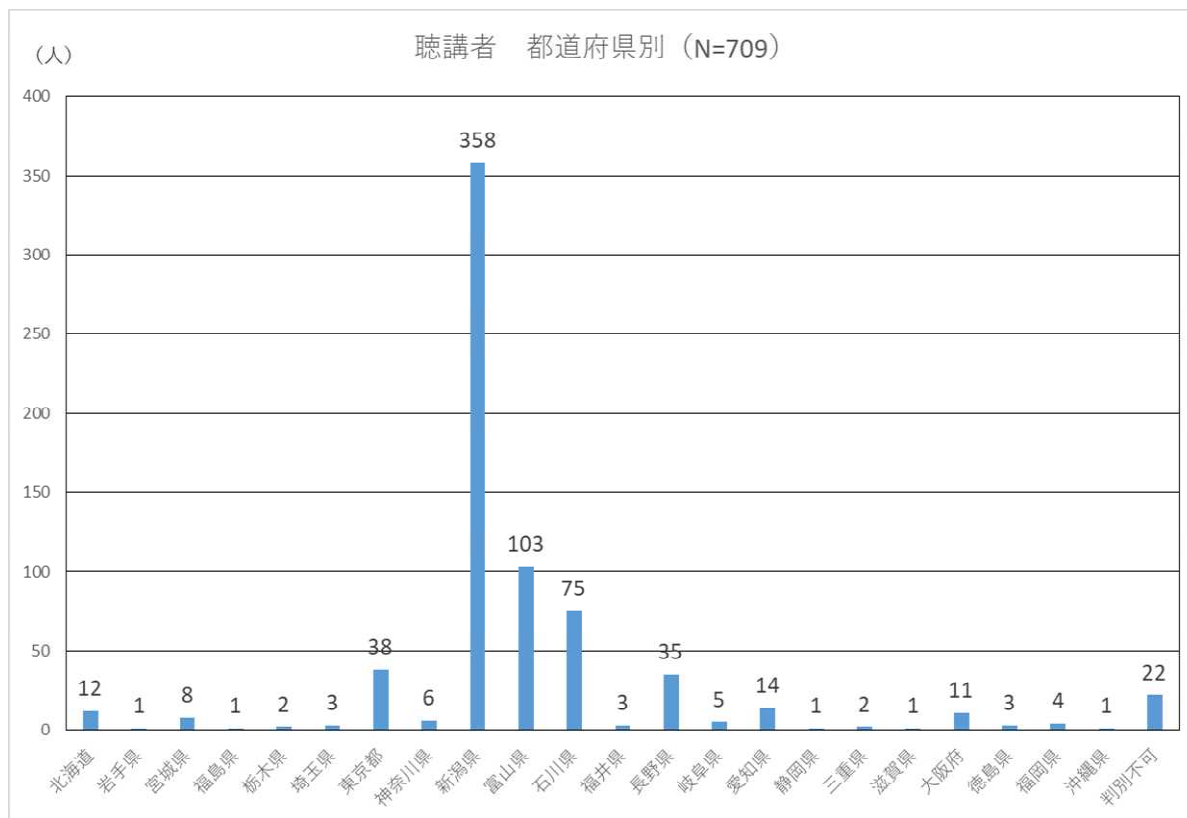
オンデマンド配信として、聴講者募集を令和3年12月2日から令和4年1月11日まで行い、合計824名の募集がありました。昨年度の募集定員500名を超えたものの残念ながら、本年度の募集定員2000名に達することができませんでした。

本年度の聴講申込人数及び聴講実績人数は下表のとおりでした。

【令和3年度「建設技術報告会」 聴講者集計表】

オンデマンド配信

機関・団体名		申込	実績
官公庁	国交省、各県、新潟市、各市町村他	25	14
民間	(個人含む)	799	695
合計		824	709



■聴講者数の推移

【「建設技術報告会」聴講者数（第1回～第25回）】

開催年	1995年(第1回)	1996年(第2回)	1997年(第3回)	1998年(第4回)	2000年(第5回)
開催地	新潟市	富山市	新潟市	金沢市	新潟市
発表数	14	26	34	24	29
聴講数	267	643	658	429	533

開催年	2001年(第6回)	2002年(第7回)	2003年(第8回)	2004年(第9回)	2005年(第10回)
開催地	新潟市	富山市	新潟市	新潟市	金沢市
発表数	33	31	32	32	39
聴講数	579	636	511	478	458

開催年	2006年(第11回)	2007年(第12回)	2008年(第13回)	2009年(第14回)	2010年(第15回)
開催地	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	富山市
発表数	38	33	32	36	34
聴講数	341	378	461	413	551

開催年	2011年(第16回)	2012年(第17回)	2013年(第18回)	2014年(第19回)	2015年(第20回)
開催地	新潟市	金沢市	新潟市	富山市	新潟市
発表数	32	36	32	37	31
聴講数	502	501	571	443	524

開催年	2016年(第21回)	2017年(第22回)	2018年(第23回)	2019年(第24回)	2020年(第25回)
開催地	金沢市	新潟市	金沢市	富山市	オンデマンド配信
発表数	31	32	16	25	13
聴講数	457	456	394	764(延べ)	408

※第24回は2日間延べ参加者数である。

2. 実施内容

1) 報告課題

全22課題について、北陸技術事務所のホームページおよびオンデマンド配信サイトに報告論文を掲載しました。

また、発表課題（オンデマンド配信）として、21課題の発表を実施しました。

テーマ	技術名	所属	発表者
①	大河津分水路改修(令和の大改修)における新しい監督・検査のあり方について	国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川事務所	山根 恭子
①	舗装修繕工の活用に向けたMMSの精度向上と生産性向上2つの取り組み	福田道路株式会社	北添 慎吾
①	完全自動鋼製支保工建込みロボットの開発	前田建設工業株式会社	達 亮太
②	テープ状の排水装置(タフシャット導水テープ)の開発	東亜道路工業株式会社	新井 崇史
②	積雪寒冷地に適した高耐久常温アスファルト混合物の開発	世紀東急工業株式会社	小柴 朋宏
②	防水性能を有した橋面アスファルト舗装の開発	東亜道路工業株式会社	麻上 淳平
③	ICT活用による除雪トラック作業装置自動化の取り組みについて	国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所	武石 清一
①	ICT無人バックホウによる大型ブロック積み砂防堰堤の施工に関する実証実験について	国土交通省 北陸地方整備局 神通川水系砂防事務所	漢野 正典
①	砂防CIMの取組	佐藤工業株式会社	京免 継彦
①	既存施設を活用した岸壁改良工事の課題と対処	国土交通省 北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所	谷澤 来夢
①	高性能水中位置管理機能搭載ブロック据付支援システム WIT B-Fix Neo	若築建設株式会社	土屋 洋
①	パイプライン敷設工事における3Dモデルの導入効果について	株式会社本間組	神蔵 昌士
②	供用中の栈橋を効率的に補強するRe-Pier(リピア)工法	あおみ建設株式会社	吉原 到
①	地盤改良工事の見える化技術Gi-CIMの開発	五洋建設株式会社	堤 彩人
①	山岳トンネル工事を対象とした自動化施工システムの開発	鹿島建設株式会社	高橋 公城
①	未来の建設生産システムの構築に向けて	清水建設株式会社	佐久間 清文
①	遠隔臨場ドローンシステム	株式会社フジタ	林 秀晃
③	豪雪地域における積雪を考慮したクローズド型廃棄物最終処分場	株式会社福田組	小林 正利
④	超硬質地盤に対応した低変位深層混合処理 CI-CMC-HG工法	株式会社不動テトラ	古庄 哲士
⑤	カーボンリサイクル・コンクリートの開発	大成建設株式会社	大脇 英司
⑥	軟弱地盤調査の効率化を目指した原位置地盤試験機の開発	東亜建設工業株式会社	夏坂 亮太
⑥	『送出しを変える』パンタグラフ式手延機の開発 ※掲載課題	川田工業株式会社	大井 祥之

- | | |
|--|----------------|
| ①i-Constructionによる生産性向上、インフラ分野のDX(12題) | |
| ②社会資本の的確な維持管理・更新(4題) | ③雪に強い地域づくり(2題) |
| ④自然災害からの安全確保(1題) | ⑤環境の保全と創造(1題) |
| ⑥その他(2題) | |

2) オンデマンド配信による報文発表の概要

■開催日

令和4年1月12日(水)～25日(火)

■聴講時間帯

開催期間のうち、土日を除く 0:00～23:59

■聴講募集期間

令和3年12月2日（木）～ 令和4年1月11日（火）

■募集定員

2000名

■配信システムの機能

- ・聴講申込み、受付、受講、CPD及びCPDSの受講証明書発行までの一連の手続きを自動で行える機能を有するシステムを昨年度構築し、本年度も同システムを使用しました。
- ・CPDS受講証明書の自動発行に関して、報告技術の早送り等の実施不可、ログ時間の管理、設問の設定、再視聴サイトの構築など昨年度構築した機能も引き続き採用しました。

■昨年度構築した配信システムの改善・改良点

昨年度よりシステムを改善・改良した点については、以下の表のとおりです。

改善・改良点	令和2年度	令和3年度
開催期間の拡大	5日間	10日間（土日除く）
視聴日の拡大	選択した1日のみ	開催期間中いつでも視聴可能
再視聴機能の追加	なし	当該動画を最後まで視聴後、再度当該動画の再視聴が可能
早送り・巻き戻し・一時停止機能の追加	なし	当該動画を最後まで視聴後、早送り・巻き戻し・一時停止機能を表示
質問機能の追加	なし	当該動画を視聴後に発表者へ質問が可能（全動画を視聴後にも質問可）
動画の視聴不良解消	なし	聴講申込時にサンプル動画を視聴させ、通信環境のテストを行う
報文資料の配布	北陸技術事務所 HP へ掲載	北陸技術事務所 HP に加え、オンデマンド配信サイトにも掲載
登録時のメールアドレス入力ミス回避	聴講申込時、必要情報を全て入力	聴講申込時、メールアドレスのみを先行入力させ、システムより配信されたメールに申込アドレス、必要事項を記入
アンケートや設問回答中に”戻る”や”閉じる”ボタンを押した際の対応	なし	警告画面を出す
タブレット等での早送り、スキップの制御	早送り不可（不正早送り1名確認）	当該動画の再生時間分だけサイトに留まっていないと次動画へ移動不可
受講証明書の発行	各日	CPD は視聴完了日に発行 CPDS は配信終了後に発行

■配信した課題数と総再生時間数

21技術・4時間35分

■技術報告ビデオ作成要領

オンデマンド配信による課題発表に伴い、事務局が作成した「技術報告ビデオ作成要領」に基づいて制作した動画（MPG）を発表者から提出していただきました。

3) CPD及びCPDSの受講証明書発行

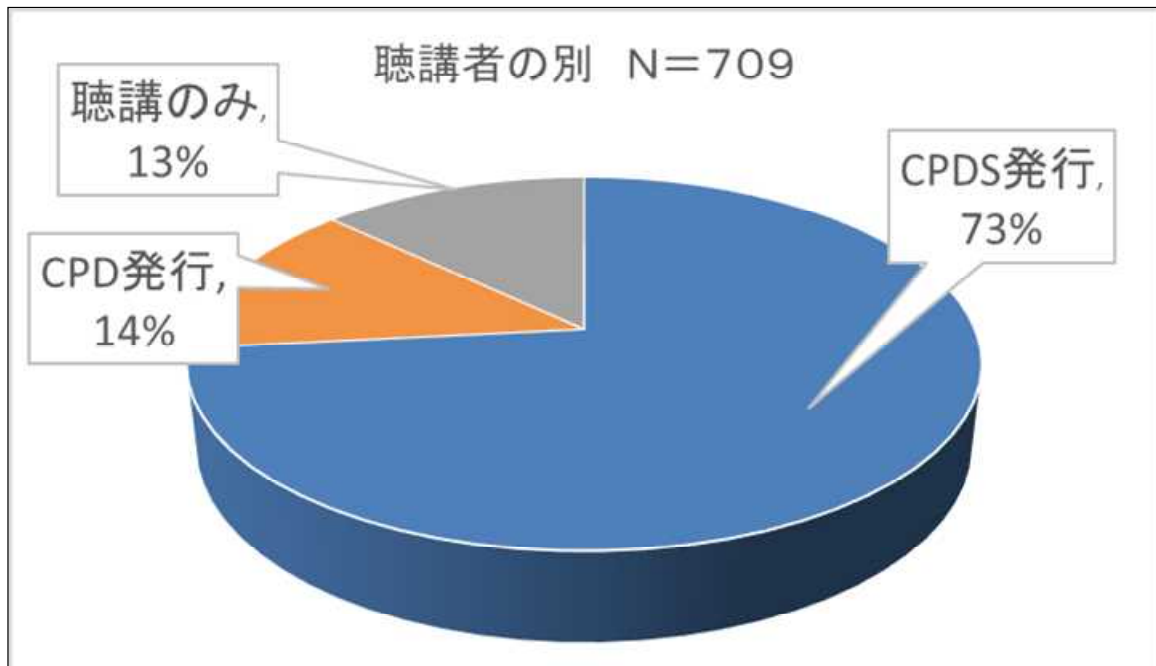
CPDおよびCPDSの受講証明書は、聴講者全体の約87%（617/709名）に発行しました。

■CPDS

（一社）全国土木施工管理技士会連合会の認定プログラムとして、「インターネット学習プログラム」の5ユニットの登録を行い、520名に受講証明書を発行しました。

■CPD

参加実時間数を4.58時間として、受講者がCPD機関に申請するための受講証明書を97名に発行しました。



20-B/20-C

証明書発行日: 2022年01月13日

**Web講習（録画配信・eラーニング）
受講証明書**

受講・参加者氏名	
所属会社等	
建設系CPD協議会 プログラム認定団体	—
プログラム番号	—
プログラム名	令和3年度 建設技術報告会(Web)【録画】
主催者・共催者	令和3年度 建設技術報告会 実行委員会 (事務局: 国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所)
視聴日	2022年01月13日
視聴実時間	4.58

上記内容で、
Web講習（録画配信・eラーニング）を受講したことを証明いたします。

令和3年度 建設技術報告会 実行委員会
実行委員長 遠藤 正樹
(国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所長)

CPD受講証明書

受講証明書

受講者名 又は 通し番号		
プログラム名称	令和3年度 建設技術報告会【オンデマンド配信】【Web】	
プログラム番号	683818	
ユニット数	形態コード 403 *	5 ユニット
	合計 5 ユニット	
講習日・時間	2022-01-26	
講習会場		

「*」は年間取得ユニットに上限があります。
ユニット取得状況は（一社）全国土木施工管理技士会連合会HP(<https://www.cjcm.or.jp/>)ログイン後に確認できます。

上記の者について、講習会を受講したことを証明します。

2022年 1月 26日

主催: 令和3年度建設技術報告会 実行委員会
実行委員長 遠藤 正樹
(国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所長)

CPDS受講証明書

3. 準備・運営

1) スケジュール

令和3年度「建設技術報告会」の運営は、別紙「令和3年度 建設技術報告会」運営スケジュール」のとおり実施しました。

2) 会議等の配置

令和3年度「建設技術報告会」に関して開催された会議等は以下のとおりです。

会 議 名 等	実施日時	会 場	内 容
令和2年度 北陸地方建設事業推進協議会運営委員会	令和3年3月10日（水）	書面開催	令和3年度「建設技術報告会」 の開催決定
令和3年度「建設技術報告会」 第1回実行委員会	令和3年6月23日（水） ～ 同年6月30日（水）	書面開催	令和2年度 決算報告 規約（案）の協議・承認 実施計画（案）の協議・承認 予算（案）の協議・承認
令和3年度「建設技術報告会」開催	令和4年1月12日（水） ～ 同年1月25日（火）	オンデマンド配信	報告会開催
令和3年度「建設技術報告会」 第2回実行委員会	令和4年2月9日（水） ～ 同年2月17日（木）	書面開催	実施報告（案） 収支決算報告書（案） 次回開催（案）

4. 広報

1) 広報活動

種別・内容	方 法	時 期	摘 要
記者クラブ 新潟県政記者クラブ 新潟県政記者クラブ 富山県政記者クラブ 石川県政記者クラブ その他・専門紙	資料配付	令和3年12月9日 令和4年 1月5日	聴講者募集 開催案内
ホームページ 北陸技術事務所 各主催機関・団体	開設・運用	令和3年7月7日～ 令和3年12月2日～ 令和4年1月5日～ 適宜	報告技術募集 聴講者募集 開催案内 バナー掲載

2) 広報等掲載一覧

■新聞報道

掲載紙	発行機関	掲載月日
建設通信新聞	株式会社日刊建設通信新聞社	令和3年12月15日

■定期刊行誌

掲載紙	発行機関	掲載号
北陸の建設技術	北陸地方建設事業推進協議会	7月号（報告技術募集） 11月号（聴講者募集） 3月号予定（開催結果）

※来年度、各団体が発行する定期刊行誌への掲載のご検討をお願いします。

■ホームページ

掲載機関	掲載コンテンツ
新潟県土木部技術管理課	「トップ（バナー掲載）」
富山県土木部建設技術企画課	「とやま建設業の広場 ピックアップ（バナー掲載）」
（一社）石川県建設業協会	「トップ（バナー掲載）」
（一社）建設コンサルタンツ協会 北陸支部	「トップ（バナー掲載）」
（一社）日本建設機械施工協会北陸支部	「トップ（バナー掲載）」
（一社）北陸土木コンクリート製品技術協会	「トップ（バナー掲載）」
（一社）新潟県融雪技術協会	「トップ（バナー掲載）」
（一社）北陸地域づくり協会	「トップ（バナー掲載）」
国土交通省北陸地方整備局	「トップ（バナー掲載）」
国土交通省新潟港湾空港技術調査事務所	「トップ（バナー掲載）」
国土交通省北陸技術事務所	「トップ（バナー掲載）」

※引き続きHPでの広報にご協力をお願いします。また、今回、掲載のなかった団体等も来年度はご検討をお願いします。

◆聴講者募集のお知らせ（令和3年12月9日）

令和3年度 建設分野の新技術・新工法の報告会

建設技術 報告会

開催期間
令和4年 水 火
1月12日～25日

オンデマンド配信

～建設分野に関する新技術・新工法などを発表します～

聴講者募集

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、昨年度に引き続き、
オンデマンド配信にて実施します。

令和3年

募集期間 12月2日～1月11日

募集定員 2,000名

令和4年

聴講
無料

(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)認定プログラ
ム対象です。また、(一社)建設コンサルタンツ協会CPD(継続教育)は、受講証
明書を発行します。(CPDS:5ユニット CPD:4. 58時間)

主催：北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会

北陸地方推進局/建設局、富山県/富山県庁/建設局、
愛知土木推進協議会(特)新潟支社/中日本高速道路(特)金沢支社
(一社)日本建築学会北陸支部、(一社)日本建築学会協議会北陸支部
(一社)新潟県建設協会、(一社)富山県建設協会、(一社)石川県建設協会
(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部、(一社)日本建設機械工協会北陸支部、(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会
(一社)プレストレストコンクリート建設協会北陸支部、北陸、中越管轄技術会、(一社)新潟県管轄技術協会
(一社)新潟県建設技術センター/北陸地方建設事業推進協議会、(一社)日本建築士会協議会北陸支部
(一社)北陸地場づくり協会、(一社)日本機械建設協会北陸事務所

申込は
こちら

<https://kensetsu-houkokuukai.info>

経路は、上記ウェブサイトをご覧ください。

北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会

(国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術推進課 〒950-1101 新潟市西山区山田2310番地5 3階) 技術情報管理室 (新技術
問い合わせ先)

北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」WEB開催 プログラム

◆発表課題（区分／テーマ）

区分	テーマ	発表者	所属	発表時間 (分)
河川	① 1 大沢津半島築港(令和の大事業)における新しい「監督」機軸のあり方について	山田 由子	国土交通省 建設地方整備局 建設第三河川部	12:35
道路	② 2 福島県機工の活用(近いうち)MISの普及向上と生産性向上 2つの取組め	北原 博喜	福島建設株式会社	13:37
道路	③ 3 岐阜県機工建設工連会みどり市の開発	高木 真	西濃建設工務株式会社	09:04
道路	④ 4 千早川沿いの緑水公園(フリスティック港千早川)の開発	新井 明史	東濃建設工務株式会社	14:04
道路	⑤ 5 岐阜市南平田地区に、九条駅北側近きスラム街からの開発	小坂 朋広	北濃工業株式会社	09:59
道路	⑥ 6 岐阜県有能な技術者スラム街からの開発	津上 淳史	東濃建設工務株式会社	14:32
道路	⑦ 7 IT活用による効率的なラック作業計画の動きの取組めについて	栗石 雅一	国土交通省 建設地方整備局 建設技術部	14:15
砂防	⑧ 8 IT導入による効率的な大庄防ブロック積み自動積荷の取組めに関する取組めについて	浅野 正典	国土交通省 建設地方整備局 河川部土木系河川整備課	12:12
砂防	⑨ 9 砂防GMの取組め	京島 康彦	西濃工業株式会社	13:48
港湾	⑩ 10 岐阜港湾を活用した岸壁改良工事の課題と取組め	松野 美夢	国土交通省 建設地方整備局 伊吹川・海浜整備課	13:47
港湾	⑪ 11 県営池田水質管理機械搭載プロボット駆動システム WIT B-In Neo	土谷 正	伊吹建設株式会社	13:51
港湾	⑫ 12 伊吹川上・船泊工事業における3Dモデルの導入取組めについて	仲野 健	株式会社宇野田	14:58
港湾	⑬ 13 県営池田の橋梁と取組めに関するBIM-Planについて	佐野 彰	おおみどり建設株式会社	14:41
港湾	⑭ 14 池田改良工事の見える技術活用-CIMの開発	遠矢 剛	北沢建設株式会社	14:40
港湾	⑮ 15 池田センター工事の取組めと池田改良工事業の取組め	高橋 誠二	西濃建設株式会社	12:17
港湾	⑯ 16 未来の建設管理システムの構築に向けて	川原 清文	東濃建設株式会社	12:01
港湾	⑰ 17 建設現場のローコスト化	林 勇貴	株式会社フジソ	12:09
港湾	⑱ 18 事業地域における事業を考慮したBIM-CAD型建設現場統合管理	小林 正弘	株式会社福岡田	14:31
港湾	⑲ 19 建設現場におけるBIMを活用した建設管理の取組め C-DMC-HUD工法	西谷 哲士	株式会社平動ナナ	13:29
港湾	⑳ 20 千早川・フリスティック港の取組め	大井 祥之	日環工業株式会社	15:11
港湾	㉑ 21 建設技術調査の取組めと取組めした建設現場取組め取組め	斎藤 貴史	東濃建設工務株式会社	11:31

◆掲載課題

区分	テーマ	発表者	所属	発表時間 (分)
港湾	① 1 「治水」をふまえた「レタラ」の活用と取組め	大井 祥之	日環工業株式会社	15:00

テーマ

- 1 「治水」をふまえた「レタラ」の活用と取組め
- 2 社会資本の効率的な維持管理・更新
- 3 国に強い地域づくり
- 4 市民生活への安全確保
- 5 建設の安全・健康
- 6 その他

◆開催案内（令和4年1月5日）

国土交通省 北陸地方整備局

北陸建設事務所

資料配付

扱い・配付を以て解禁
令和4年1月5日

官民における最新の建設技術を報告 建設技術報告会 1月12日～25日にオンデマンド配信

北陸地方における建設事業の円滑な推進を図るため、官公庁及び民間の建設会社において研究開発された新技術・新工法等の報告会を毎年開催しており、今回で26回目となります。

今年度の開催は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策として、Webにて配信します。

本報告会では、官民で研究開発された最新の建設技術のWebオンデマンド配信(21技術)を行います。**随時にあたり、事前登録が必要となります。まだ空きがありますので、是非事前登録を行った上で、随時観覧できるようお願ひいたします。**

聴講申込はこちら <https://kensetsu-houkokukai.info/>

(参考) Webオンデマンド配信の状況

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ(新潟)
富山県政記者クラブ
石川県政記者クラブ
各県専門紙

お問い合わせ先

北陸地方建設事業推進協議会
令和3年度「建設技術報告会」実行委員会事務局
(国土交通省 北陸地方整備局 北陸建設事務所)
副所長(機械) 浦澤 克己
電話025-231-1281(代表) 内線205

令和3年度 建設分野の新技術・新工法の報告会

建設技術 報告会

開催期間
令和 4 年 水 火
1 月 12 日 ~ 25 日

オンデマンド配信

～建設分野に関する新技術・新工法などを発表します～



聴講者募集

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、昨年度に引き続き、
オンデマンド配信にて実施します。

令和 3 年

募集期間 **12 月 2 日 ~ 1 月 11 日**

募集定員 **2,000 名**

令和 4 年

聴講無料

（一社）全国土木施工管理技術士会連合会の継続学習制度（CPDS）認定プログラム対象です。また、（一社）建設コンサルタント協会CPD（継続教育）は、受講証明書を発行します。（CPDS：5ユニット CPD：4、58時間）

主催：北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会

北陸地方整備局／新潟県／富山県／石川県／新潟県
 東日本高速道路（株）新潟支社／中日本高速道路（株）新潟支社
 （一社）日本建設業連合会北陸支部／（一社）日本建築業協会北陸支部
 （一社）新潟県建築業協会／（一社）富山県建築業協会／（一社）石川県建築業協会
 （一社）建設コンクリート協会北陸支部／（一社）日本建設機械工協会北陸支部／（一社）北陸土木コンクリート製品技術協会
 （一社）プレストレスト・コンクリート協会北陸支部／北陸／（一社）新潟県技術協会／（一社）新潟県建築事務所
 （一社）新潟県建設技術センター／北陸地質調査会／（一社）日本地質学会北陸支部
 （一社）北陸地質づくり協会／（一社）日本建築測量協会北陸支部

申込は
こちら

https://kensetsu-houkokukai.info

詳細は、上記ウェブサイトをご覧ください。

北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会
 （国土交通省北陸地方開発局 北陸技術事務局 〒950-1101 新潟市西区山田2314番地 5 階）

TEL 025-231-1281
FAX 025-231-1283
E-mail hokugi-info@hrrt.mlit.go.jp

問い合わせ先

（新技術）技術情報管理室（新技術）

北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」WEB開催 プログラム

◆発表課題(区分/テーマ)

区分	経費種別	報告事項	発注者	受注者	再発注期間
横浜	①	大岡平分米高倉(中倉)の大改修における新しい「倉庫」機能の機能的な方について	山崎 昌子	国土交通省 建設省地方整備局 川崎市川崎区建設局	1,237
横浜	②	鎌倉東部地区(大磯)において、M6の橋梁向上と歩道性向上 2つの取組み	山崎 昌子	国土交通省 建設省地方整備局 鎌倉市建設委員会	1,335
横浜	③	菊名地区駅前広場改良工事品目別コストの算出	渡 高夫	市街地建設工事業株式会社	990.06
横浜	④	橋の上部の加工塗装(フタレス・ホールドアップ)の開発	新井 幸夫	東洋建設工業株式会社	1,066
横浜	⑤	鎌倉市北千賀区大岡東町で高層ビルと高層ビル合築の取組	小川 廣成	株式会社東芝建設会社	1,195
横浜	⑥	都心部を有した橋で高層ビルと歩道の開発	森田 淳史	東洋建設工業株式会社	14,32
横浜	⑦	ICTを活用した都市計画・交通計画を自動車の走行軌跡について	渡 高夫	国土交通省 建設省地方整備局 建設技術研究所	1,412
横浜	⑧	ICTを活用した都市計画・交通計画を自動車の走行軌跡について	渡 高夫	国土交通省 建設省地方整備局 建設技術研究所	1,412
横浜	⑨	歩道のICTの開発	京谷 敬典	有限会社株式会社	1,348
横浜	⑩	歩道のICTを用いた歩道建設工事の調査と検討	山崎 昌子	国土交通省 建設省地方整備局 建設技術研究所	1,347
横浜	⑪	高層ビルの中核部を機械的構造で接続する新工法「SIT B-Tin Neo」	伊藤 文彦	新井建設株式会社	1,974
横浜	⑫	バリアフリー推進工事におけるSDを事業の導入効果について	林 貴史	株式会社李陽閣	14,68
横浜	⑬	橋脚中の橋脚と橋脚を結ぶ6m×6mの工法	佐々 剛	有限会社株式会社	1,444
横浜	⑭	地盤改良工事の施工と改良土質のモニタリング	渡 高夫	有限会社株式会社	1,444
横浜	⑮	山崎地区工事と改良土質のモニタリングシステムの開発	高橋 誠二	有限会社株式会社	1,207
横浜	⑯	大岡平分米高倉システムの構築に向けて	佐々 剛	有限会社株式会社	1,211
横浜	⑰	道路の改良とメンテナンス	林 貴史	株式会社株式会社	1,336
横浜	⑱	鎌倉市街地の改良を考慮したVDRと歩道車道接続計画	山崎 昌子	株式会社株式会社	1,336
横浜	⑲	超長距離トンネルに付いた大規模な改良工事のモニタリング	渡 高夫	株式会社株式会社	14,21
横浜	⑳	カネボロ地区の改良とメンテナンスの開発	山崎 昌子	有限会社株式会社	1,519
横浜	㉑	大岡平分米高倉の改良とメンテナンスの改良と改良システムの開発	渡 高夫	有限会社株式会社	1,519

◆揭載課題

区分	テーマ	技術番号	報告技術者	発行者	所属	再生時間 (分:秒)
共通	⑤	1	『逆出しを覚える』ペンタグラフ式年延積の開発	大井 将之	川田工業株式会社	—

テ-マ

- ① i-constructionによる生産性向上、インフラ分野のDX
② 社会資本の持続的な維持管理・更新
③ 雪に強い地域づくり
④ 自然災害からの安全確保
⑤ 環境の保全と創造
⑥ その他

11日まで聴講受付
12日から技術報告会

北陸建設事業
推進協議会

性向上、アンソニー・ブリンキーのD
(「アンソニー・ブリンキー」)
「ショーン」は社会全体の確
な維持管理、更新▽雪に強い
地域で▽自然災害からの
安全確保▽環境の保全△創造
▽その他▽のテーマに
いて、官民からの技術を報告
する「技術は論文のみ」。

聴講は無料。定員は2000
〇。申し込みは11月16日
専用フォーム(<https://kansas-techhousehold.info/>)で
行う。

報告技術と発案者は次のとおり

性向上、アンソニー・ブリンキーのD
(「アンソニー・ブリンキー」)
「ショーン」は社会全体の確
な維持管理、更新▽雪に強い
地域で▽自然災害からの
安全確保▽環境の保全△創造
▽その他▽のテーマに
いて、官民からの技術を報告
する「技術は論文のみ」。

聴講は無料。定員は2000
〇。申し込みは11月16日
専用フォーム(<https://kansas-techhousehold.info/>)で
行う。

報告技術と発案者は次のとおり

報告技術と発表者は次のとおり

(敬称略)

▽大河津分水路改修(香和の太改修)における新しい監査・検査のあり方について山根賢一(北陸地方整備局奥川川河事務所)

▽舗装修繕への活用に向けたM.S.の精度向上と生産性向上のための取り組みについて高橋寛(福道建設)▽完全自動製氷保土建込みロボットの開発と実証(前掲建設)

▽排水処理装置 タシャマテ排水工場 〇の開発、新井研史(東亜建設業)▽環境寒冷地に適した高耐熱保温断熱材の混合物の開発小柴朋生、世紀東恵

工業)▽防犯能を有し、備面水中央位置管理機能搭載ブロック掘削支援システムWITB-DI-XNE(〇)澤洋(岩谷建設)

▽パイプライン敷設工におけるBIMモデル導入効果について神蔵富士、本間組(〇)使用中の模倣を抑制するおね Pipe工に不可欠の現場作業の効率化と安全管理の強化について大塚政良工事の見える化技術〇M.S.の開発、堀彰人、宇津達(〇)山崎トキエ工事事業所としての自動化施工システムの開発高橋広樹(鹿屋)▽築堤に向けた生態系システム構築に向けて佐久間清文(清水建設)▽選別機場下

ロンスンズ・小林秀晃(〇)▽養蚕地域における環境保全型たろー式大型養蠶施設が初めて小林正利(堀田組)▽超深地帯対応型たばこ葉代露風扇の原理設計CMC H工法、川原理士(不動テレス)▽カボチャリサイクル(大成建設)▽鋼管溶接鋼構架の効率化を目指した原位地盤改良の検証と実証、東亜建設試験機の開発、夏坂英夫、東亜建設機(〇)▽送出しを要するシタラフ式運搬機の開発、大井祥之(川田薬業、論文の巻)

■ 定期刊行誌

◆ 北陸の建設技術（7月号）報告技術募集のお知らせ

令和3年度 建設分野の新技术・新工法の報告会

建設技術 報告会

開催期間
令和4年
1月12日(水)~25日(火)

オンデマンド配信

VOL.361
7
2021

報告技術募集

申し込み期 7月7日(水)~
令和3年8月3日(火)

◎募集テーマ

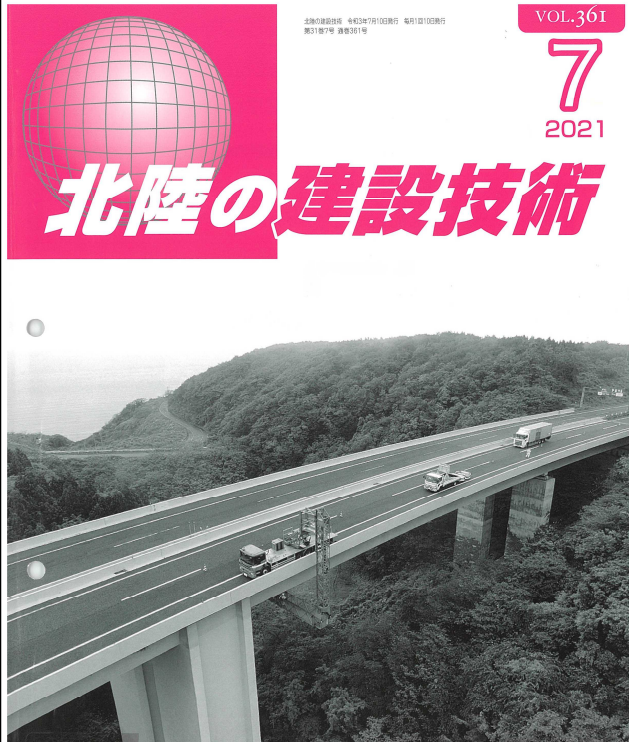
- ① i-constructionによる生産性向上、インフラ分野のDX
- ② 社会資本の的確な維持管理・更新
- ③ 雪に強い地域づくり
- ④ 自然災害からの安全確保
- ⑤ 環境の保全と創造



主催 北陸地方建設事業推進協議会
北陸地方整備局/新潟県/富山県/石川県/新潟市
東日本高速道路(株)新潟支社/中日本高速道路(株)金沢支社
(一社)日本建設業連合会北陸支部/(一社)日本道路建設協会北陸支部
(一社)新潟県建設業協会/(一社)富山県建設業協会/(一社)石川県建設業協会/(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部/(一社)日本建設機械工協会北陸支部/(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会/(一社)プレストレスト・コンクリート建設協会北陸支部
北陸P・C防衛技術協会/(一社)新潟県電気技術協会
(一社)新潟県建設技術センター/北陸地質調査業協会
(一社)日本理立技研協会北陸支部/(一社)北陸地域づくり協会
(一社)日本橋梁建設協会北陸事務所

報告技術申込 <http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/>
上記ホームページより「報告技術申込書」をダウンロードできます。

問い合わせ先 北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会
(国土交通省 北陸地方整備局 北陸建設事務所 〒950-1101 新潟市西区山田2310番地5 担当: 技術情報管理室 (新技術)・施工調査・技術活用課 技術活用係
TEL 025-231-1281 FAX 025-231-1283 E-mail hokugi-info@hrr.mlit.go.jp



北陸の建設技術 令和3年7月1日発行 毎月1日発行(第1号) 第361号(第1号)
第31号7号 通巻361号

VOL.361
7
2021

北陸の建設技術

北陸地方建設事業推進協議会

◆ 北陸の建設技術（11月号）聴講者募集のお知らせ

令和3年度 建設分野の新技术・新工法の報告会

建設技術 報告会

開催期間
令和4年
1月12日(水)~25日(火)

オンデマンド配信

VOL.365
11
2021

～建設分野に関する新技术・新工法などを発表します～

聴講者募集

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、昨年度に引き続き、オンデマンド配信にて実施します。

令和3年 令和4年
募集期間 (予定) **12月1日~1月7日**

募集定員 **2,000名**

聴講無料



(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)認定プログラムを申請予定です。

(一社)建設コンサルタンツ協会CPD(継続教育)は、受講証明書を発行します。

主催: 北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会
北陸地方整備局/新潟県/富山県/石川県/新潟市
東日本高速道路(株)新潟支社/中日本高速道路(株)金沢支社
(一社)日本建設業連合会北陸支部/(一社)日本道路建設協会北陸支部
(一社)新潟県建設業協会/(一社)富山県建設業協会/(一社)石川県建設業協会/(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部/(一社)日本建設機械工協会北陸支部/(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会
(一社)プレストレスト・コンクリート建設協会北陸支部/(一社)北陸地質調査業協会/(一社)新潟県電気技術協会
(一社)新潟県建設技術センター/北陸地質調査業協会/(一社)日本理立技研協会北陸支部/(一社)北陸地域づくり協会/(一社)日本橋梁建設協会北陸事務所

申込はこちら <http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/>
詳細は、上記ウェブサイトをご覧ください。

北陸地方建設事業推進協議会 令和3年度「建設技術報告会」実行委員会
(国土交通省 北陸地方整備局 北陸建設事務所 〒950-1101 新潟市西区山田2310番地5 担当: 技術情報管理室 (新技術)
TEL 025-231-1281 FAX 025-231-1283 E-mail hokugi-info@hrr.mlit.go.jp



北陸の建設技術 令和3年11月1日発行 毎月1日発行(第1号) 第365号(第1号)
第31号1号 通巻365号

VOL.365
11
2021

北陸の建設技術

北陸地方建設事業推進協議会

5. アンケート

次回以降開催の参考とするため、聴講者を対象にアンケート調査を実施しました。

1) 回収状況

アンケートは、報告技術の聴講終了後にWeb画面に表示されるアンケート欄に記述する形式で行いました。アンケート回収率は97.3%となりました。



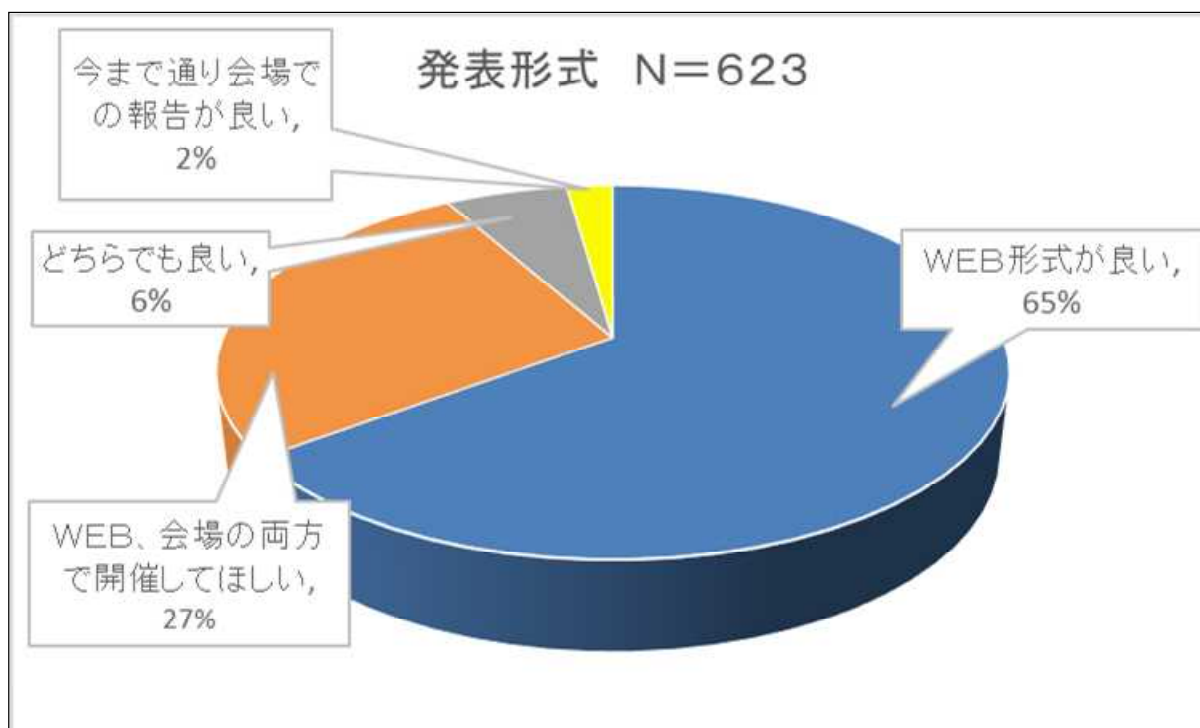
【アンケート配布・回収結果】

	官公庁	民間	計
配布数	8	632	640
回答数	7	616	623
回収率	87.5%	97.5%	97.3%

2) 設問

今後の発表形式について選択してください

- ・WEB形式が良い
- ・今まで通り会場での報告が良い
- ・WEB、会場の両方で開催してほしい
- ・どちらでも良い



3) 主な意見

【オンデマンド開催について】

- ・ WEB 形式はコロナ感染リスクや会場までの移動、交通機関に左右されることなく安全に視聴ができるため、良いと感じた。
- ・ 個人の都合に合わせて聴講の時間を自由に調整できるため、WEB 形式の方が参加しやすい。
- ・ WEB 形式は聞き逃したところを再視聴することで内容を確実に把握できるため、大変有効である。
- ・ 数日間に分けて空き時間に視聴できたのが良いと思いました。
- ・ 会場聴講では日程調整がうまくいかない場合、新技術の知識習得の機会がなくなるが、WEB は視聴期間に幅があることで通常業務との調整が行いやすく、知識習得ができることが良好である。

【発表内容について】

- ・ 発注者含め、他社の BIM/CIM 等の取り組みが解り大変勉強になった。また、国土交通省が 2025 年に CIM 原則化を掲げたことで、我々 中小企業も今後は CIM について学習し、積極的に活用すべきだと感じた。
- ・ 三次元化の活用や環境を考慮したコンクリートの活用など、新しい取り組み、開発が進んでいることを改めて実感することができた。
- ・ 今回は新技術（i-con 化）を題材にした内容が多かったように思われる。これからの主流となる先進的な取り組みであり、情報収集および課題について貴重な知見であった。
- ・ 各建設会社や当局の最近の技術的取り組みを知ることができて良かったです。特に AR 技術の現場での利用は驚きました。 デジタル、自動化技術は施工のあり方を変えていくことになりそうだと実感しました。
- ・ 作業員不足が深刻化し、DX 等を進めるような時代に職人的存在も貴重な世の中になってきたなと思いました。

【改善要望】

- ・ WEB 形式は現在の情勢を考えると仕方がないが、会場での開催は発表者のプレゼン能力向上にも繋がるし、競合他社との交流の場ともなる。よって、 受講者が WEB、会場のどちらかを選択できたら良いと思う。
- ・ 視聴期間が2週間程度あり、長いのは良かった。働き方改革の考え方もあるかと思いますが、 土日に視聴できるとなお良い。
- ・ もっと幅広い分野の報告課題があった方がよかった。また、大規模工事の報告課題が多いため、 中小規模の工事も取り入れてほしい。
- ・ 視聴中に電話が掛かってきた時やトイレに行きたい時などに 一時停止ができると良い。また、聞き逃した事やよく分からない事があった時に巻き戻し機能もあると、その後の理解が深まると感じる。
- ・ ある技術の発表のみを視聴したいのに、 プログラムの順番に視聴しなければならなかったところを変更してほしい。（例えば、①受講者が自由に選択し、受講数に応じた受講証明を発行。②半分以上の視聴を原則とし、視聴する技術は自分で選択可能にするなど）